

令和5年度 事業報告書

社会福祉法人白寿会

事業概要

プレミアム扇（東京都足立区扇 1-3-5） 平成 18 年 2 月開設

特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	96 名
短期入所	9 名
デイサービス	30 名
運動リハビリ強化型デイサービス	20 名（10 名×2）
訪問介護	
居宅介護支援	
人材育成等事業	
居住支援法人	

プレミアム草加南（埼玉県草加市柳島町 890-4） 平成 26 年 4 月開設

地域密着型特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	29 名
短期入所	10 名
グループホーム	18 名
居宅介護支援	
生計困難者への相談支援事業	

プレミアム東松戸（千葉県松戸市紙敷 297-2） 平成 29 年 3 月開設

特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	70 名
特別養護老人ホーム（従来型多床室）	30 名
短期入所	10 名
デイサービス	30 名
居宅介護支援	

まなびぐら新座保育園（埼玉県新座市東 1-12-4） 令和 2 年 4 月開設

認可保育所	89 名
-------	------

地域包括支援センター新田（東京都足立区新田 3-4-10） 令和 5 年 4 月開設

地域包括支援センター

労働者派遣事業（東京都足立区扇 1-3-5） 令和 5 年 11 月開設

労働者派遣事業

1 概要

令和5年度は、全ての事業所で新型コロナウイルス感染対策を緩和、行事や面会等を徐々に平時に近づけて運営することができました。地域交流という点では不十分ではありましたが、次年度に本格的な地域交流イベントを再開する計画をたてる状況となっています。

事業テーマごとの活動を振り返ると、扇地域での地域包括支援センターおよび居住支援業務が本格的に開始し、自法人での地域包括ケアネットワークづくりが形になってきました。地域での相談ごとから、住まいの確保、在宅や施設での多様な介護の提供といった一連のサービスを提供することに加え、他の関係機関と連携しながら地域に安心を届ける実績を作っており、今後は他の事業エリアに展開していくこととしています。

一方で、松戸、新座エリアで検討していた障がいサービスへの進出については、多数計画を立案したものの建築費の高騰もあり、具体化するには及びませんでした。引き続き、各所で協議をすすめ、令和6年度内には事業化に目処をつける予定としています。

加えて社会福祉連携推進法人青海波グループへの関わりが高まり、今現在も様々なプロジェクトが進行しています。加盟法人が増えたことで、白寿会の人的資源を活かした支援業務量が増加、支援内容としてもより広範囲にわたる課題解決への支援要請があります。令和5年度は10名程度の職員を人材派遣契約で他法人へ派遣し、派遣先の運営改善に貢献しているところです。

次に既存事業所の稼働状況について振り返ると、介護、保育ともに既に地域の待機者は減少しており、これまでのように簡単に高稼働を維持することが難しくなってきました。特養入居者も重度化が進み、入院等による空床が増加しやすくなっています。そうした中でも、全ての事業所において、特養、ショートステイ、グループホーム、デイサービスといったサービス間の連携を上手く機能させ、高稼働を維持することが出来たことは高く評価されるものです。コスト増加要因が多くある中、令和6年度は法改正年度となり、加算要件にも変化があることから、より一層効果的に加算を算定しながら稼働を維持するという難しい舵取りが求められています。

人材の確保・育成面においては、令和5年度から新設したマイスター検定制（社内資格）やプレミアケアアワード（実践発表）といった社内プロジェクトワークを予定どおりに展開することができました。マイスター検定は、それぞれの候補者が学習した内容を施設運営に具体的に展開していく段階に入っています。プレミアケアアワードは、最終的にプレミア草加南の取組内容が表彰されましたが、それぞれの事業所での創意工夫に満ちた実践内容は見ごたえのあるものでした。

人材の確保状況としては、様々な取組の結果として、全ての事業所でほぼ充足した状態で年度を終えることができました。中でも、職員の発案で開始された地方学生の新卒者採用プログラムを通じて2名の採用を行うことが出来たことは特筆すべきことで、今後は他事業所も含め継続拡大して運用することとしています。東京都では、職員確保のための各種支援策が充実してきており、そういったことをいち早く取り入れ、新卒者、外国籍職員問わず、多くの職員を安定的に確保、最低限でも介護福祉士取得までのパスを整備しているところです。

情報化投資（生産性向上）については、法人全体でのグループウェアの導入、介護事業部門では介護ソフトの共通化をすることができました。センサーをはじめとする介護ロボット類も順次導入、拡大しているところであり、今後はそうした機器類を最大限に活用し、生産性向上、サービスの質の向上に成果を出していく段階になります。

施設マネジメント、ひいては社会福祉法人のマネジメントにおいて、様々な観点での取組が求められますが、法人内は勿論のこと、引き続き、他のグループ法人とも連携しながら前進してまいります。

2 財務状況の概要

貸借対照表

令和5年度は、純資産の部合計が、前年度比86,536千円増の2,424,795千円となりました。当期活動増減差額が前年度83,850千円から129,442千円となりました。

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	昨年度末	増 減		当年度末	昨年度末	増 減
流動資産	906,904	810,140	96,764	流動負債	350,815	313,870	36,945
固定資産	3,498,360	3,609,402	-111,042	固定負債	1,629,653	1,767,413	-137,760
基本財産	2,968,849	3,095,899	-127,050	負債の部合計	1,980,468	2,081,283	-100,815
その他固定資産	529,510	513,502	16,008	純資産の部			
				基本金	113,114	113,114	0
				国庫補助金等特別積立金	1,528,222	1,571,127	-42,905
				次期繰越活動増減差額	783,460	654,018	129,442
				(うち当期活動増減差額)	(129,442)	(83,850)	(45,592)
				純資産の部 合計	2,424,795	2,338,259	86,536
資産の部合計	4,405,263	4,419,542	-14,278	負債及び純資産の部合計	4,405,263	4,419,542	-14,278

事業活動計算書

法人全体の当期活動増減差額が前年度比 45,592 千円増の 129,442 千円、次期繰越活動増減差額が 783,460 千円となりました。サービス活動増減差額において前年度比 50,283 千円増となっております。介護保険、保育事業収益は前年度比 91,020 千円増加しております。地域包括支援センター新田受託で 43,210 千円、労働者派遣事業の新規事業開始により 17,991 千円増加、プレミアム東松戸で稼働安定により 21,333 千円増加していることが主な要因であります。支出については人件費支出が 40,736 千円増加しておりますが、その内地域包括支援センター新田及び労働者派遣事業の新規事業で 53,260 千円増加しており既存施設 4 拠点合計においては 5,914 千円減少しております。特にプレミアム東松戸拠点においては特養介護職員において派遣職員から直接雇用職員への切り替えが完了し 11,256 千円減少しております。事業費については法人全体で 15,317 千円減少、主に水道光熱費が政府の補助もあり減少したことが大きな要因です。事務費については法人全体で 12,650 千円増加、人材確保関連支出である福利厚生費、広報費、業務委託費の増加が要因であります。

(法人全体 事業活動収支計算書 3 カ年概略推移：千円)

科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比
サービス活動収益計	1,902,670	1,954,385	2,045,405	91,020
介護保険・保育事業収益	1,902,670	1,954,385	2,045,305	90,920
経常経費寄付金収益	0	0	100	100
サービス活動費用計	1,775,728	1,866,837	1,907,573	40,736
人件費支出	1,164,784	1,240,176	1,287,521	47,346
事業費支出	264,598	280,792	265,475	-15,317
事務費支出	217,779	220,713	233,363	12,650
減価償却費（取崩除）	127,458	124,592	120,245	-4,346
サービス活動増減差額	126,941	87,549	137,832	50,283
サービス活動外増減差額	-8,050	-9,285	-8,390	895
経常増減差額	118,891	78,264	129,442	51,178
特別増減差額	0	5,586	0	-5,586
当期活動増減差額	118,891	83,850	129,442	45,592
次期繰越活動増減差額	570,168	654,018	783,460	129,442

(拠点別事業活動収支計算書：千円)

科目	本部	プレミア 扇	プレミア 草加南	プレミア 東松戸	まなびぐら 新座	新田 包括	労働者 派遣事業	合計
サービス活動収益計	0	762,179	333,729	734,913	153,288	43,204	17,991	2,045,405
サービス活動費用計	1,080	720,694	325,148	664,009	134,767	43,893	17,982	1,907,573
人件費支出	0	489,727	221,121	429,301	94,113	35,416	17,844	1,287,521
事業費支出	0	98,150	47,109	105,869	12,979	1,369	0	265,475
事務費支出	890	99,215	32,045	77,930	16,170	6,975	138	233,363
減価償却費(取崩除)	190	33,281	24,874	50,262	11,506	133	0	120,245
サービス活動増減差額	-1,080	41,585	8,580	70,904	18,521	-689	9	137,832
サービス活動外増減差額	0	-396	-3,440	-4,859	299	6	0	-8,390
経常増減差額	-1,080	41,189	5,140	66,045	18,821	-683	10	129,442
特別増減差額	60,000	-25,000	-5,000	-30,000	0	0	0	0
当期活動増減差額	58,920	16,189	140	36,045	18,821	-683	10	129,442
次期繰越活動増減差額	363,775	442,506	-622	-29,411	3,128	4,075	10	783,460

本部拠点

(本部拠点事業活動収支計算書：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス活動収益計	0	0	0
サービス活動費用計	406	1,079	674
人件費支出	0	0	0
事業費支出	0	0	0
事務費支出	280	890	610
減価償却費	126	190	64
サービス活動増減差額	-406	-1,080	-674
サービス活動外増減差額	0	0	0
経常増減差額	-406	-1,080	-674
特別増減差額	10,000	60,000	50,000
当期活動増減差額	9,594	58,920	49,326
次期繰越活動増減差額	304,854	363,775	58,920

プレミア扇拠点

プレミア扇拠点については、当期活動増減差額が16,189千円となりました。サービス活動増減差額においては前年度比17,685千円増の41,585千円となっております。人件費支出及び事業費減少によることが要因であります。令和5年度においても特養稼働率低迷が懸案でありましたが、短期入所と合計による稼働率・収入の維持、各種新加算取得による収入増を図っているところであります。

(プレミア扇拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス活動収益計	753,851	764,659	762,179	-2,480
サービス活動費用計	689,137	740,759	720,694	-20,065
人件費支出	461,314	499,974	489,727	-10,247
事業費支出	95,989	104,155	98,150	-6,004
事務費支出	93,557	98,153	99,215	1,062
減価償却費(取崩除)	38,132	38,299	33,281	-5,018
サービス活動増減差額	64,714	23,900	41,585	17,685
サービス活動外増減差額	-124	-1,588	-396	1,191
経常増減差額	64,590	22,313	41,189	18,876
特別増減差額	-210,000	0	-25,000	-25,000
当期活動増減差額	-145,410	22,313	16,189	-6,124
次期繰越活動増減差額	404,005	426,317	442,506	16,189

(プレミア扇拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	デイ	訪問	居宅	リハ デイ	人材 育成	居住 支援	合計
サービス活動収益計	516,016	80,641	80,161	28,175	35,565	20,600	0	1,120	762,179
サービス活動費用計	527,211	45,318	70,787	26,254	33,166	16,837	0	1,120	720,694
人件費支出	334,067	31,353	55,235	24,972	29,325	13,654	0	1,120	489,727
事業費支出	80,276	8,516	8,424	100	221	614	0	0	98,150
事務費支出	84,278	4,596	5,580	786	2,773	1,202	0	0	99,215
減価償却費	28,285	838	1,548	396	848	1,368	0	0	33,281
サービス活動増減差額	-11,194	35,323	9,374	1,921	2,400	3,763	0	0	41,585
サービス活動外増減差額	344	-108	-105	-70	-135	-322	0	0	-396
経常増減差額	-10,850	35,215	9,268	1,850	2,264	3,441	0	0	41,189
特別増減差額	0	-25,000	0	0	0	0	0	0	-25,000
当期活動増減差額	-10,850	10,215	9,268	1,850	2,264	3,441	0	0	16,189
次期繰越活動増減差額	299,278	70,056	27,755	-3,838	38,763	10,570	-1	-77	442,506

プレミア草加南拠点

プレミア草加南拠点全体では、当期活動増減差額 140 千円となりました。サービス活動増減差額においては 8,580 千円となり、前年度比 6,017 千円の減益となっております。人件費支出が退職等による入替があり 9,014 千円増加したことがが主な要因であります

(プレミア草加南拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス活動収益計	324,283	329,185	333,729	4,544
サービス活動費用計	313,878	314,588	325,148	-1,628
人件費支出	212,087	212,106	221,121	9,014
事業費支出	47,721	49,288	47,109	-2,180
事務費支出	28,464	28,869	32,045	209
減価償却費（取崩除）	25,252	24,324	24,874	550
サービス活動増減差額	10,405	14,597	8,580	-6,017
サービス活動外増減差額	-3,369	-3,184	-3,440	-257
経常増減差額	7,036	11,413	5,140	-6,273
特別増減差額	-6,000	0	-5,000	-5,000
当期活動増減差額	1,036	11,413	140	-11,273
次期繰越活動増減差額	-12,176	-762	-622	140

(プレミア草加南拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	GH	居宅	生計支援	合計
サービス活動収益計	164,944	50,992	96,500	21,292	0	333,729
サービス活動費用計	165,942	51,750	90,288	17,023	145	325,148
人件費支出	106,915	36,380	62,162	15,664	0	221,121
事業費支出	24,919	7,381	14,561	248	0	47,109
事務費支出	21,094	3,026	6,863	917	145	32,045
減価償却費	13,014	4,963	6,702	194	0	24,874
サービス活動増減差額	-999	-758	6,213	4,270	-145	8,580
サービス活動外増減差額	-1,855	-621	-951	-13	0	-3,440
経常増減差額	-2,853	-1,380	5,261	4,257	-145	5,140
特別増減差額	0	0	-2,000	-3,000	0	-5,000
当期活動増減差額	-2,853	-1,380	3,261	1,257	-145	140
次期繰越活動増減差額	-52,966	-34,150	78,597	8,840	-942	-622

プレミア東松戸拠点

プレミア東松戸拠点については、当期活動増減差額が 36,045 千円となっております。サービス活動増減差額は 70,904 千円となり前年度比 38,164 千円増となっております。各事業所稼働の安定による収入増と人件費支出が派遣職員から直接雇用職員に切り替えたことにより 11,257 千円減、事業費支出における水槽光熱費減が主な要因であります。

(プレミア東松戸拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス活動収益計	690,534	713,580	734,913	21,333
サービス活動費用計	649,173	680,840	664,009	-16,831
人件費支出	408,816	440,557	429,301	-11,257
事業費支出	108,356	113,229	105,869	-7,361
事務費支出	78,835	76,274	77,930	1,657
減価償却費（取崩除）	52,555	50,395	50,262	-133
サービス活動増減差額	41,361	32,740	70,904	38,164
サービス活動外増減差額	-5,088	-4,904	-4,859	45
経常増減差額	36,273	27,837	66,045	38,209
特別増減差額	-80,000	-10,000	-30,000	-20,000
当期活動増減差額	-43,727	17,837	36,045	18,209
次期繰越活動増減差額	-83,293	-65,456	-29,411	36,045

(プレミア東松戸拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	デイ	居宅	合計
サービス活動収益計	556,544	56,907	96,154	25,309	734,913
サービス活動費用計	505,775	47,448	85,641	25,146	664,009
人件費支出	309,271	30,761	65,347	23,921	429,301
事業費支出	87,288	7,734	10,574	273	105,869
事務費支出	68,755	4,214	4,232	729	77,930
減価償却費	40,025	4,603	5,412	222	50,262
サービス活動増減差額	50,770	9,459	10,513	163	70,904
サービス活動外増減差額	-4,035	-377	-406	-41	-4,859
経常増減差額	46,735	9,081	10,107	122	66,045
特別増減差額	-20,000	-5,000	-5,000	0	-30,000
当期活動増減差額	26,735	4,081	5,107	122	36,045
次期繰越活動増減差額	-134,361	29,387	67,667	7,897	-29,411

まなびぐら新座拠点

まなびぐら新座拠点について当期活動増減差額で18,821千円を計上しました。前年度比885千円の増益となりました。毎年安定した収支状況を維持しております。

(まなびぐら新座拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス活動収益計	146,962	153,288	6,327
サービス活動費用計	129,417	134,767	5,350
人件費支出	87,539	94,113	6,575
事業費支出	14,120	12,979	-1,141
事務費支出	16,313	16,170	-143
減価償却費	11,445	11,506	61
サービス活動増減差額	17,545	18,521	976
サービス活動外増減差額	390	299	-91
経常増減差額	17,935	18,821	885
特別増減差額	0	0	0
当期活動増減差額	17,935	18,821	885
次期繰越活動増減差額	-15,693	3,128	18,821

地域包括支援センター新田拠点

地域包括支援センター新田拠点については、当期活動増減差額として-683千円を計上しました。開設年度もあり事業費、事務費において初期費用が発生しており、令和6年度においては収支改善が図られるものと思われまます。

(地域包括支援センター新田拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス活動収益計	0	43,204	43,204
サービス活動費用計	828	43,893	43,065
人件費支出	0	35,416	35,416
事業費支出	0	1,369	1,369
事務費支出	825	6,975	6,150
減価償却費	3	133	130
サービス活動増減差額	-828	-689	139
サービス活動外増減差額	0	6	6
経常増減差額	-828	-683	145
特別増減差額	5,586	0	-5,586
当期活動増減差額	4,758	-683	-5,441
次期繰越活動増減差額	4,758	4,075	-683

労働者派遣事業拠点

令和5年11月事業を開始し、5ヵ月の活動期間ではありましたが、当期活動増減差額で10千円を計上しました。

(労働者派遣事業拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和5年度
サービス活動収益計	17,991
サービス活動費用計	17,982
人件費支出	17,844
事業費支出	0
事務費支出	138
減価償却費	0
サービス活動増減差額	9
サービス活動外増減差額	0
経常増減差額	10
特別増減差額	0
当期活動増減差額	10
次期繰越活動増減差額	10

資金収支計算書

法人の現金等の動きを表す資金収支計算書は、法人全体で当期資金収支差額 64,619 千円を計上しました。拠点別では、拠点区分間繰入後の結果として、本部拠点が 58,601 千円、プレミア扇拠点が -34,431 千円、プレミア草加南拠点が -2,802 千円、プレミア東松戸拠点が 39,234 千円、まなびぐら新座拠点が 6,008 千円、地域包括センター新田拠点が -2,002 千円、労働者派遣事業拠点が 10 千円、を計上しております。当期末支払資金残高では 722,410 千円となりました。

(法人全体 資金収支計算書 予算実績比較：千円)

科目	令和5年度 (実績)	当初予算	第二次補正予算	予算比 (第二次補正)
事業活動収入計	2,054,116	2,053,049	2,045,639	8,477
事業活動支出計	1,793,027	1,805,860	1,798,062	-5,035
事業活動資金収支差額	261,089	247,189	247,577	13,512
施設整備等収入計	37,593	33,233	37,520	73
施設整備等支出計	202,069	175,907	202,750	-681
施設整備等資金収支差額	-164,476	-142,674	-165,230	754
その他収入計	78,500	0	77,000	1,500
その他支出計	110,494	31,912	109,002	1,492
その他活動資金収支差額	-31,994	-31,912	-32,002	8
当期資金収支差額	64,619	72,603	50,345	14,274
当期末支払資金残高	722,410	662,678	708,138	14,272

令和5年度も介護保険事業者の経営支援及び労働者の雇用促進・維持安定、資格取得支援、施設整備、新型コロナウイルス感染拡大防止、物価高騰対策を目的として、各機関から補助金や助成金が支給されています。当法人として、可能な限りの取得を目指し取組を進めた結果、以下のような補助を受け取りました。

プレミア扇

事業名及び内容	交付団体	金額
介護職員資格取得支援助成金	足立区	236,000 円
利用者負担軽減額補助金	足立区	89,350 円
東京都 R3 新型コロナ包括支援補助金	東京都	217,000 円
小学校休業対応助成金	厚生労働省職業安定局	125,325 円
キャリアアップ助成金	東京労働局	427,500 円
R5 上半期物価高騰対策特別給付金	足立区	1,810,000 円
特養経営支援補助金	東京都	5,235,000 円
R5 下半期物価高騰対策特別給付金	足立区	1,210,000 円
R5 下半期特養物価高騰緊急対策支援金	東京都	1,232,488 円
居住支援法人活動補助金	居住支援法人 サポートセンター	1,120,424 円
R5 下半期燃料費高騰緊急対策支援金	東京都	102,000 円
R5 下半期利用者負担軽減額補助金	足立区	160,179 円
実習生受入補助金	東京都福祉保健財団	94,000 円
宿舍借上支援補助金	東京都福祉保健財団	3,758,000 円
借入金利子補給費	東京都福祉保健財団	794,070 円
空調取替補助金	東京都	6,904,000 円
合計		23,515,336 円

プレミア草加南

事業名及び内容	交付団体	金額
介護職員資格取得支援助成金	草加市	100,000 円
特定求職者雇用助成金	埼玉労働局	300,000 円
R5 上半期光熱費等高騰対策支援補助金	埼玉県	1,023,500 円
R5 上半期新型コロナ補助金	埼玉県	1,335,000 円
R5 下半期光熱費等高騰対策支援補助金	埼玉県	750,400 円
合計		3,508,900 円

プレミア東松戸

事業名及び内容	交付団体	金額
特定求職者雇用助成金	千葉労働局	300,000 円
キャリアアップ助成金	千葉労働局	1,282,500 円
小学校休業対応助成金	厚生労働省職業安定局	140,555 円
物価高騰対策補助金	千葉県	2,800,000 円
燃料費高騰対策補助金	松戸市	850,000 円
原油・物価高騰対策支援補助金	松戸市	1,140,000 円
R5 サービス提供体制確保補助金	千葉県	8,450,000 円
IT 導入補助金 2023	経済産業省	4,500,000 円
R5 千葉県 ICT 導入支援事業補助金	千葉県	2,128,000 円
合計		21,591,055 円

まなびぐら新座保育園

事業名及び内容	交付団体	金額
延長保育事業補助金	新座市	863,400 円
運営改善費補助金	新座市	12,969,323 円
特別保育事業費補助金	新座市	5,140,000 円
延長保育料	新座市	538,300 円
特別保育事業費補助金	朝霞市	165,040 円
R4 新型コロナ補助金	新座市	500,000 円
R4 新型特別保育事業費補助金コロナ対策	新座市	250,000 円
小学校休業対応助成金	厚生労働省職業安定局	58,485 円
キャリアアップ助成金	埼玉労働局	427,500 円
合計		20,912,048 円

3 その他法人運営に関する報告事項

理事会、評議員選任・解任委員会、評議員会

以下のとおり理事会、評議員選任、解任委員会、評議員会を開催し、必要な審議事項について適切に実施しました。

令和 5年 6月 2日	理事会	令和4年度事業報告、令和4年度決算報告 次期役員（理事、監事）候補者、次期評議員候補者 プレミアム草加南運営規程変更、就業規則の変更 プレミアム扇換気設備更新改修契約、定時評議員会の開催 理事長及び常務理事業務執行報告
令和 5年 6月 12日	評議員選任・解任委員会	評議員の選定
令和 5年 6月 22日	評議員会	令和 4 年度事業報告、令和 4 年度計算書類等承認 理事及び監事の選任、理事及び監事報酬額
令和 5年 6月 22日	理事会	理事長、常務理事の選任
令和 5年 7月 7日	理事会	新規事業（収益事業）、定款変更、評議員会の開催
令和 5年 12月 18日	理事会	令和 5 年度第一次補正予算、経理規程の変更 就業規則の変更、契約
令和 6年 1月 12日	理事会	介護ソフト入替及び無線 LAN 設置に伴う施設整備資金借入
令和 6年 3月 26日	理事会	管理者の変更、令和 5 年度第二次補正予算 令和 6 年度事業計画書、令和 6 年度予算書 定款細則の変更、運営規程の変更、給与規程の変更 プレミアム草加南借入金、契約 理事長及び常務理事業務執行報告

※各事業所の事業報告は事業所備え付けの書類をご確認ください。
